

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	1,959,038			3,014,734	実質収支比率			14.8	17.4																																																																																																																																																											
市町村名	葛尾村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	1,647,809	2,790,915	経常収支比率	75.2	82.6	(79.7)	(88.3)																																																																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	311,229	223,819	(※1)																																																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,101	45,313	標準財政規模	1,096,942	1,025,461																																																																																																																																																															
					中部	×	実質収支	162,128	178,506	財政力指数	0.12	0.13																																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	1,531	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-16,378	-32,346	公債費負担比率	14.3	10.3																																																																																																																																																															
	17年国調(人)	1,625			山振	○	積立金	499	276,732	健全化判断比率																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	275,781	実質赤字比率																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,506	第1次	22年国調	301	17年国調	340	指数表選定	○	実質単年度収支	-15,879	-31,395	5.3	7.0																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	1,501		35.7	38.3																																																																																																																																																																						
	24.03.31(人)	1,524	第2次	245	283																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	1,524		29.1	31.9																																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.2	第3次	297	265																																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.5		35.2	29.8																																																																																																																																																																						
面積(km ²)	84.23																																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	18																																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	470																																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,409,306	1,498,901																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	5,010	一般職員	31	96,689	3,119	うち公的資金	1,243,103	1,324,323																																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	4,590	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	3,374																																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,240	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,240	教育公務員	3	10,941	3,647	土地開発基金現在高	51,288	51,232																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,810	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	943,421	842,922																																																																																																																																																																	
	議会議員	6	1,630	合計	34	107,630	3,166	減債基金	10,649	44,509																																																																																																																																																																	
				ラスバイレス指数(※6)	100.3		(92.5)		その他特定目的基金	2,045,024	1,779,380																																																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計											(3) 介護保険事業特別会計				(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計											(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計															(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計															(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計															(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計															(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計															(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計															(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計								
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(6) 双葉地方広域市町村組合・一般会計																																																																																																																																																																					
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 双葉地方広域市町村組合・下水道事業特別会計																																																																																																																																																																					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																																																																					
						(9) 福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																					
						(10) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																																																																					
						(11) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																																																																					
						(12) 福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計																																																																																																																																																																					
						(13) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償等特別会計																																																																																																																																																																					
						(14) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	58,146	3.0	58,146	5.9	普通税	58,146	100.0	-	
地方譲与税	20,045	1.0	20,045	2.0	法定普通税	58,146	100.0	-	
利子割交付金	158	0.0	158	0.0	市町村民税	18,707	32.2	-	
配当割交付金	87	0.0	87	0.0	個人均等割	180	0.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	18	0.0	18	0.0	所得割	16,131	27.7	-	
地方消費税交付金	10,758	0.5	10,758	1.1	法人均等割	1,395	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,001	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,267	60.7	-	
自動車取得税交付金	5,589	0.3	5,589	0.6	うち純固定資産税	30,815	53.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,047	5.2	-	
地方特例交付金	149	0.0	149	0.0	市町村たばこ税	1,125	1.9	-	
地方交付税	1,171,767	59.8	895,156	90.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	895,156	45.7	895,156	90.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	76,042	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	200,569	10.2	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,266,717	64.7	990,106	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,828	0.1	1,457	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	277	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	67,967	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	235,644	12.0	-	-	合計	58,146	100.0	-	
財産収入	2,102	0.1	-	-					
寄附金	1,683	0.1	-	-					
繰入金	88,110	4.5	-	-					
繰越金	123,819	6.3	-	-					
諸収入	58,987	3.0	10	0.0					
地方債	111,904	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	58,904	3.0	-	-					
歳入合計	1,959,038	100.0	991,573	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.9	98.5	99.2	82.3
(%)	年・計	99.5	98.9	95.9	63.0
		100.0	97.9	100.0	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	72,836	実質収支	41,125
上水道	-	再差引収支	26,918
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	278
交通	-	被保険者数(人)	600
電気	-	被保険者	6
国民健康保険	16,721	1人当り	299
その他	56,115	保険税(料)収入額	344
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	39,441	2.4	-	39,441	
総務費	588,471	35.7	12,936	441,522	
民生費	415,543	25.2	45,094	219,356	
衛生費	41,621	2.5	-	27,470	
労働費	465	0.0	-	389	
農林水産業費	54,483	3.3	6,782	51,263	
商工費	2,200	0.1	-	-	
土木費	33,707	2.0	27,991	23,011	
消防費	63,315	3.8	-	63,315	
教育費	149,763	9.1	37,474	103,576	
災害復旧費	38,454	2.3	-	38,454	
公債費	220,346	13.4	-	220,346	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,647,809	100.0	130,277	1,228,143	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	595,503	36.1	542,439	530,403	50.5
人件費	306,480	18.6	302,223	299,811	28.5
うち職員給	171,687	10.4	169,250	-	-
扶助費	68,677	4.2	19,870	10,246	1.0
公債費	220,346	13.4	220,346	220,346	21.0
元利償還金	220,346	13.4	220,346	220,346	21.0
内訳					
うち元金	201,499	12.2	201,499	201,499	19.2
うち利子	18,847	1.1	18,847	18,847	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	883,575	53.6	592,881	259,713	24.7
物件費	291,093	17.7	162,735	86,790	8.3
維持補修費	5,985	0.4	5,889	-	-
補助費等	196,983	12.0	162,638	114,704	10.9
うち一部事務組合負担金	66,385	4.0	66,382	66,382	6.3
繰出金	72,836	4.4	58,219	58,219	5.5
積立金	315,293	19.1	203,400	-	-
投資・出資金・貸付金	1,385	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	168,731	10.2	92,823	-	-
うち人件費	13,401	0.8	13,401	-	-
普通建設事業費	130,277	7.9	54,369	-	-
うち補助	63,755	3.9	10,847	-	-
うち単独	66,522	4.0	43,522	-	-
災害復旧事業費	38,454	2.3	38,454	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,647,809	100.0	1,228,143	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 福島県葛尾村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and remarks. Total revenue is 1,959 million yen.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and remarks. Total surplus/deficit is 78 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and remarks. Total surplus/deficit is 78 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, and various support amounts. Total support is 1,409 million yen.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes metrics like interest on debt and standardized debt service ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio. Includes metrics like future liability ratio and standardized future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,506 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,501 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	84.23 km ²	実質公債費比率	5.3 %
総人口	1,959,038 人	将来負担比率	- %
総面積	1,647,809 km ²	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
総収入	162,128 千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
総支出	1,086,942 千円		
標準財政規模	1,409,306 千円		
地方債現在高			

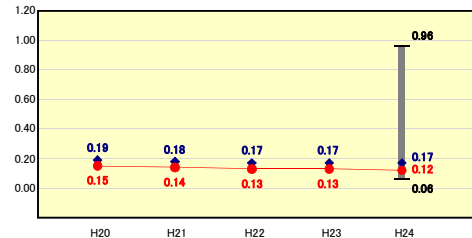
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 92/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

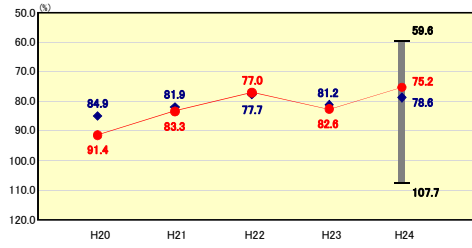


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、0.12と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、村税の収納率の向上をめざすなど自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.2%]

類似団体内順位 47/131 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

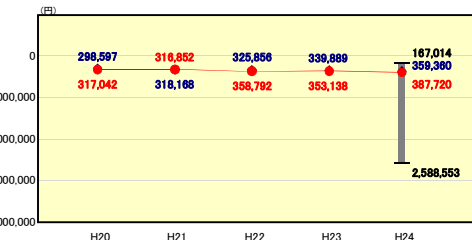


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、地方債の借入限度額を設定し借入額を抑制してきたため、公債費の占める割合が平成20年度から減少してきたが、昨年は東日本大震災の影響により増加したが、将来的に改善の見込みである。今後は、「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等の更なる抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [387,720円]

類似団体内順位 73/131 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

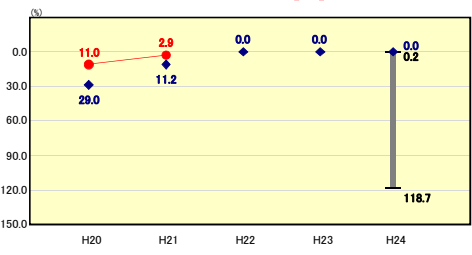


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費については、財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果がみられているが、物件費については、情報システム事業により類似団体平均を上回っていると思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

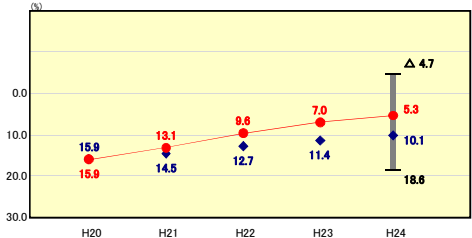


将来負担比率の分析欄
 類似団体を下回っている。主な要因としては、平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については、必要性、緊急性、効果等の観点から優先順位をつけ、安易に起債事業を導入しないこととし、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 13/131 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

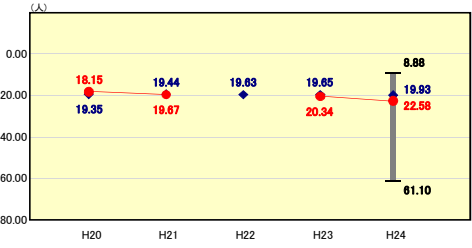


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.58人]

類似団体内順位 76/131 全国平均 7.00 福島県平均 7.49

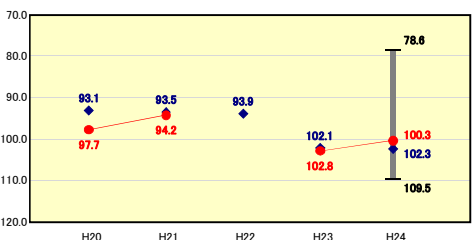


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口の自然減と職員構成の変動が要因となって類似団体の平均を上回っている。現状では引き続き効率的な事務運営に努め、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.3]

類似団体内順位 36/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが今後も給与の適正化に努める。

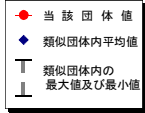
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

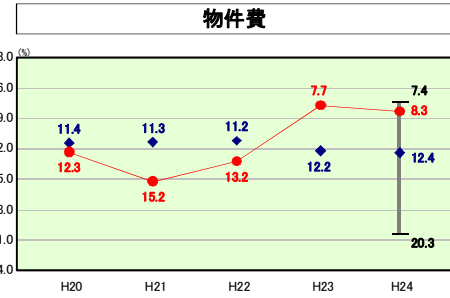
福島県葛尾村

経常収支比率の分析

人口	1,506人 (H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本	1,501人 (H25.3.31現在)	運結実収支	赤字比率	-%
面積	84.23 km ²	実得	公債費比率	5.3%
入総額	1,959,038千円	市町村	類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
出総額	1,647,809千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
実収	162,128千円			
標準財政規模	1,096,942千円			
地方債現在高				

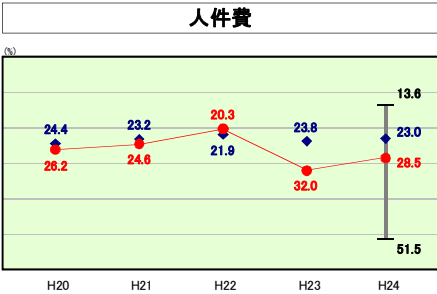


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



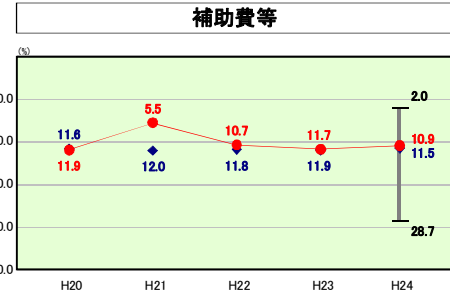
類似団体内順位 7/131 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が高く推移してきたが、東日本大震災による避難のため、施設管理等の委託料が減ったことから低くなった。



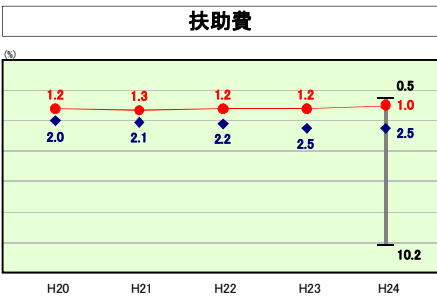
類似団体内順位 114/131 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
 人件費については、議員数の削減、議員並びに特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充などにより、類似団体平均値で推移してきたが、東日本大震災の影響により経常経費が低くなったことにより経常収支比率が大きくなった。
 今後も各種抑制策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理に努め、人件費の削減を図り、適正な水準の維持に努める。



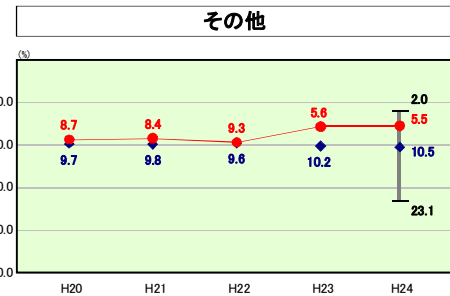
類似団体内順位 69/131 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。



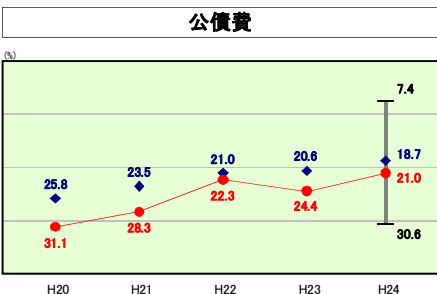
類似団体内順位 6/131 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
 扶助費は、減少傾向にあり、経常収支比率も類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。



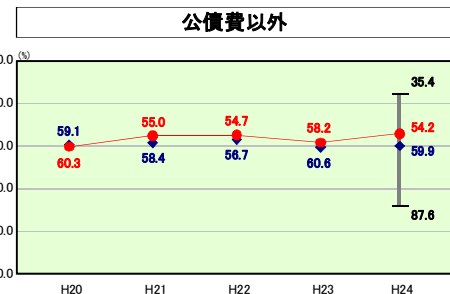
類似団体内順位 14/131 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加しており、単独事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 85/131 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 公債費は、平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 31/131 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

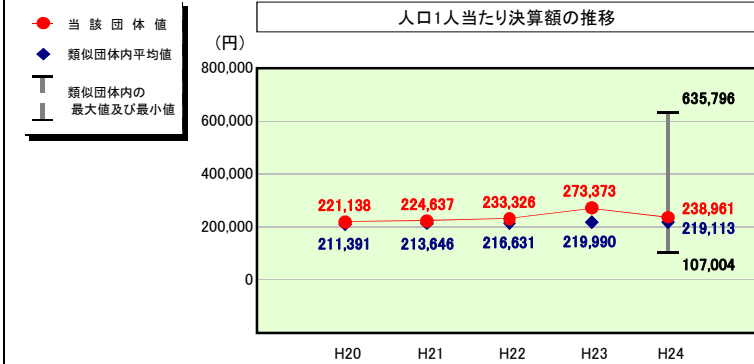
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しを図るなど一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県葛尾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

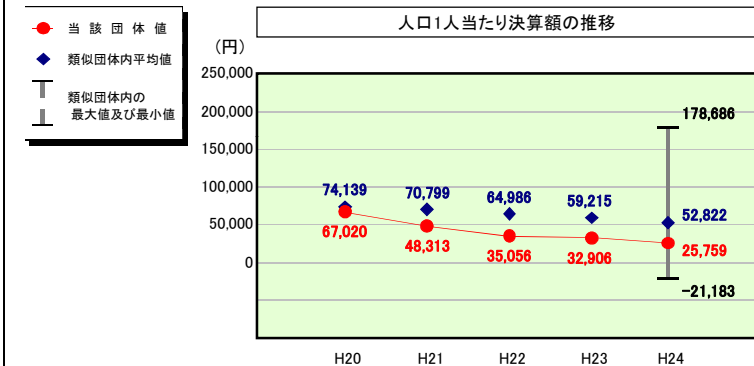
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	306,480	203,506	181,230	12.3
賃金(物件費)	3,566	2,368	17,081	▲86.1
一部事務組合負担金(補助費等)	48,855	32,440	26,636	21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,627	13,697	8,709	57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,401	8,898	3,938	126.0
▲退職金	▲33,053	▲21,948	▲20,735	5.9
合計	359,876	238,961	219,113	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.58	19.93	2.65
ラスパイレス指数	100.3	102.3	▲2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

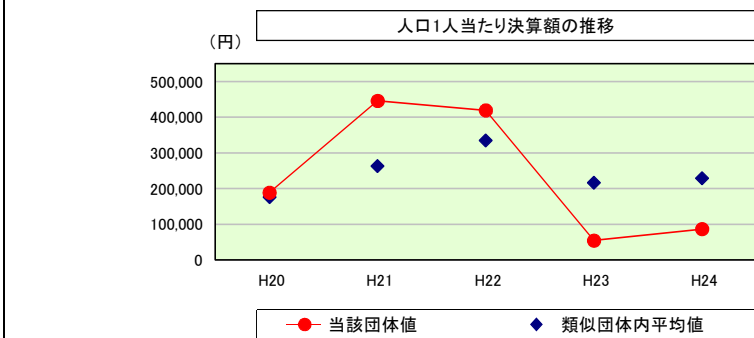


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	201,499	133,797	143,965	▲7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,982	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,925	2,606	7,394	▲64.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,622	1,741	2,919	▲40.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲169,253	▲112,386	▲123,617	▲9.1
合計	38,793	25,759	52,822	▲51.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

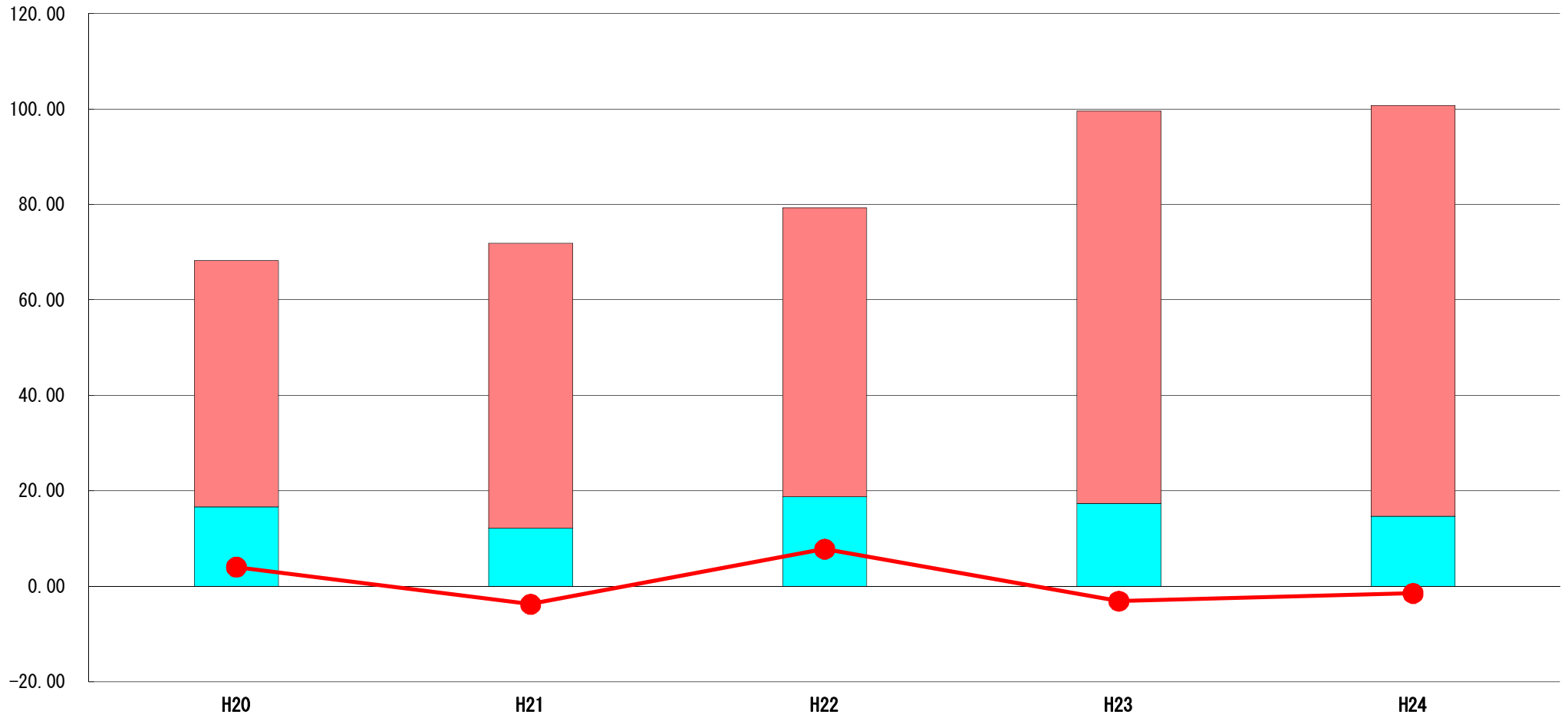
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	301,190	188,479	15.5	176,539	9.4	6.1
うち単独分	297,915	186,430	14.8	75,430	12.9	1.9
H21	702,533	445,770	136.5	262,834	48.9	87.6
うち単独分	671,812	426,277	128.7	147,509	95.6	33.1
H22	655,840	419,067	▲6.0	334,234	27.2	▲33.2
うち単独分	314,293	200,826	▲52.9	135,366	▲8.2	▲44.7
H23	82,791	54,325	▲87.0	216,155	▲35.3	▲51.7
うち単独分	66,944	43,927	▲78.1	108,827	▲19.6	▲58.5
H24	130,277	86,505	59.2	228,305	5.6	53.6
うち単独分	66,522	44,171	0.6	86,611	▲20.4	21.0
過去5年間平均	374,526	238,829	23.6	243,613	11.2	12.4
うち単独分	283,497	180,326	2.6	110,749	12.1	▲9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		51.60	59.73	60.48	82.20	86.00
 実質収支額		16.72	12.21	18.84	17.41	14.78
 実質単年度収支		4.06	▲ 3.72	7.81	▲ 3.06	▲ 1.45

分析欄

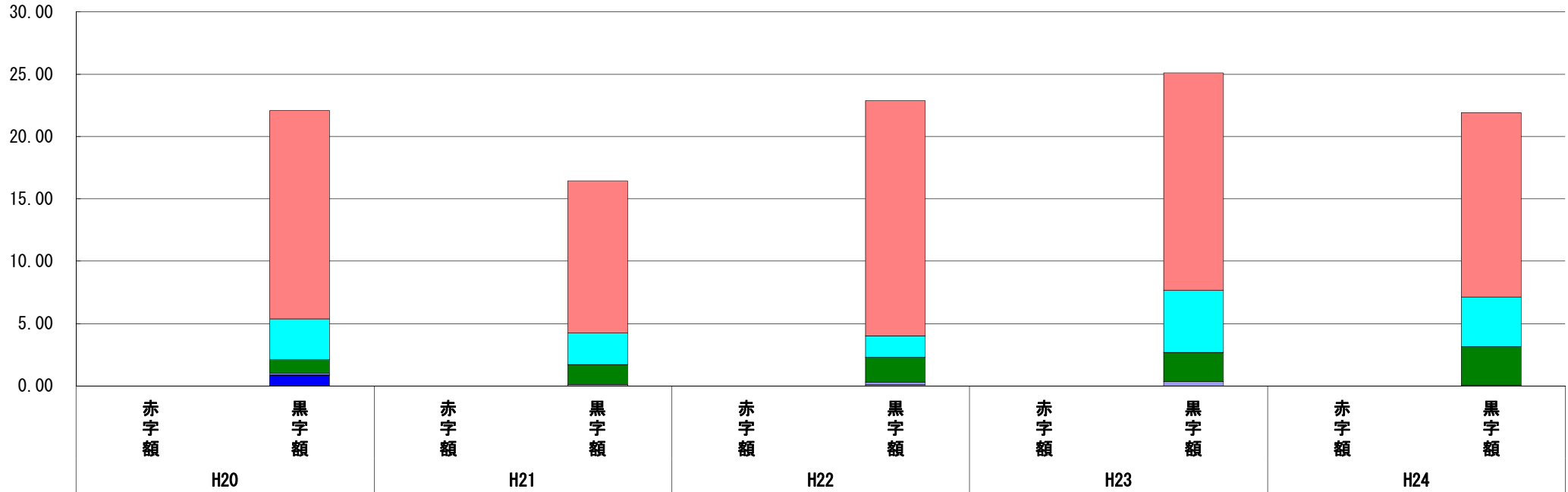
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。実質収支比率は、望ましいとされるおおむね3%~5%程度を大きく上回っており、今後も同程度で推移するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		16.72	12.21	18.84	17.41	14.78
国民健康保険事業特別会計		3.29	2.52	1.75	4.98	3.96
介護保険事業特別会計		1.07	1.59	1.98	2.34	3.09
簡易水道事業特別会計		0.14	0.09	0.19	0.31	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.07	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.87	0.04	0.05	-	-

分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていません。今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していきます。

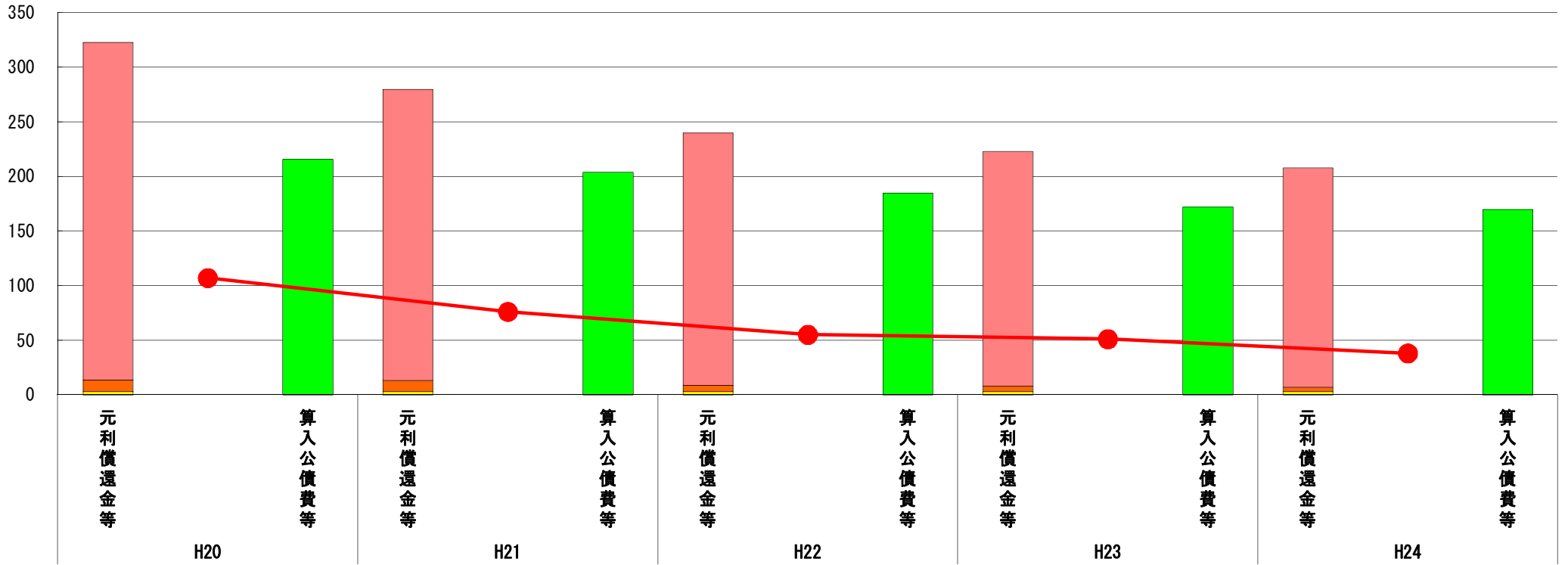
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		309	267	231	215	201
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	6	5	4
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		216	204	185	172	170
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		107	76	55	51	38

分析欄

公債費に関しては、起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきています。新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しており、今後も適正な管理に努め、公債費の圧縮を図ります。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

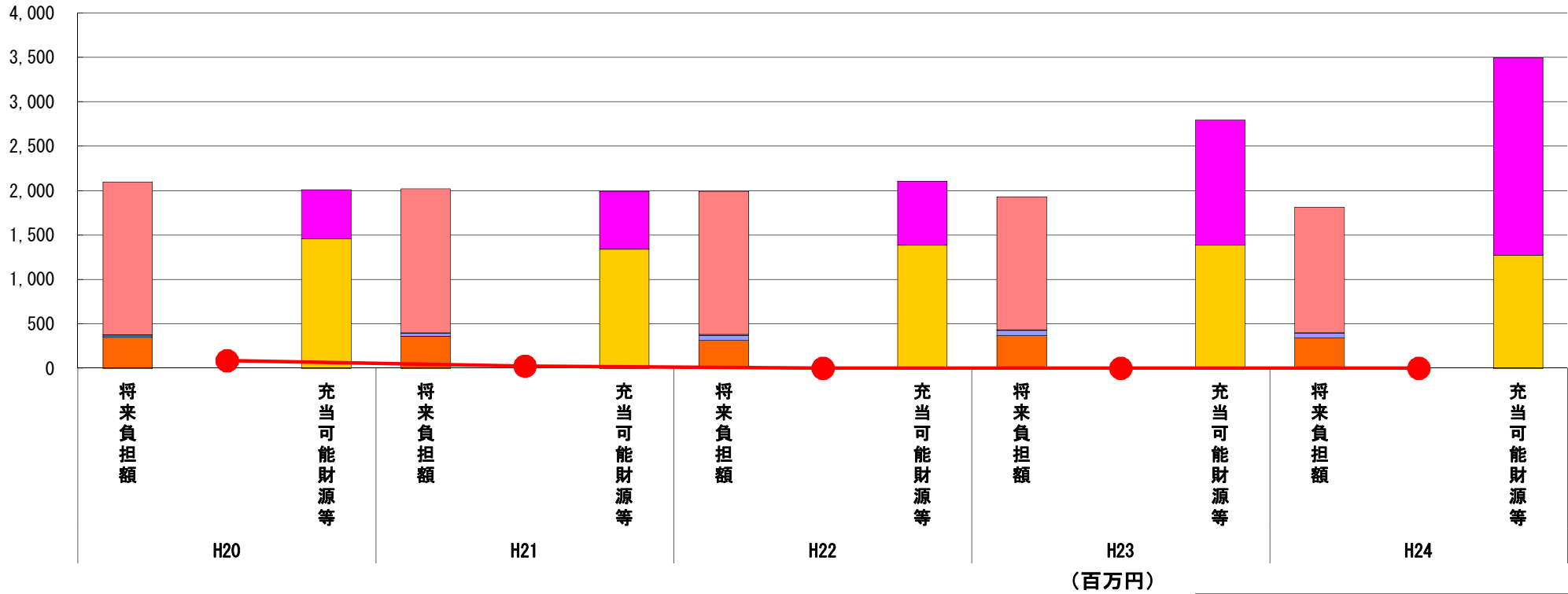
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県葛尾村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,721	1,619	1,617	1,499	1,409
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	8	5	3	3
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		22	34	61	59	56
	退職手当負担見込額		345	361	315	371	344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		553	655	721	1,414	2,223
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,461	1,342	1,389	1,386	1,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子		85	24	▲ 112	▲ 868	▲ 1,687

分析欄

平成22年度より将来負担額に対し、充当可能財源可能基金が大きいため、マイナスとなっている。これは、震災復興基金が大きくなったことが要因している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。